

基準 10. 社会連携

10-1. 大学が持っている物的・人的資源を社会に提供する努力がなされていること。

(1) 事実の説明（現状）

10-1-① 大学施設の開放、公開講座、リフレッシュ教育など、大学が持っている物的・人的資源を社会に提供する努力がなされているか。

本学は、その物的・人的資源を、社会に積極的に提供するように努めている。その事例として、以下のようなものがある。

- ① 体育館、陸上競技場および野球場などのスポーツ施設等は、地域に開かれた大学として、また地域との交流および地域文化向上のため、本学での行事や教育に支障がない限り一般に開放している。また、これらは各種スポーツ大会の会場としても提供している。なお、石田記念体育館は、大学正課の授業やクラブ活動などで使用されているほか、祇園地区 PTA 主催のバレーボール大会（年 1 回）、安佐南地区子供会のバドミントン大会（年 2 回）、安佐南地区中学校のバスケットボール大会（年 1 回）で使用され、体育館の地域への開放が行われている。
- ② 教室や会議室および学生駐車場等は、各種研修会や学会・研究会、地域イベント、資格試験や各種検定試験等の利用に積極的に開放している。使用料は一定額を徴収しているが、教育的配慮や地域貢献等に鑑み、理事長が認めた場合、減免または免除できる制度がある。
- ③ 図書館は、平成 11(1999)年度から、図書館の資料および施設を学外の利用者に開放している。利用者登録をした学外者に対して、館内の資料や設備の利用のほかに、図書の貸出も実施している(学外登録者数は平成 20(2008)年 5 月末現在で 2,634 人、実質的な利用者数は約 500 人となっている)。また、開館時間は平日は 8 時 30 分から 21 時まで、土曜日は 9 時～17 時であり、学外者の図書館利用の便を図っている。また、「知の系譜」文庫は、人類の発展に寄与した古典の名著を収集した西洋古版本のコレクションで、国内の研究者が調査・研究に訪れている。通常は、毎月 1 回第 2 木曜日に公開している。
- ④ 共通科目の授業科目である「教養特別講義 I・II」は、平成 12(2000)年より、地域の人達が聴講できるような配慮がなされている。同講義は、各界の著名人、企業のトップを招いて行われるもので（現在、特別客員教授として 45 人の教員が登録されている）、履修生に対しては単位認定をしている。
- ⑤ 公開講座は、昭和 63(1988)年に、地域の公民館を会場として連続 5 回の講座でスタートした。平成 6(1994)年からは、本学に会場を移して連続 4 回～5 回で実施してきた。平成 14 年(2002 年)からは、教育ネットワーク中国・広島市教育委員会・広島市ひと・まちネットワークとの連携講座（共催）の一環として、「広島市まちづくり市民交流プラザ」で、年 1 回の講座（4 回シリーズ）を実施している。

(2) 10-1 の自己評価

体育館、陸上競技場、野球場などのスポーツ施設および図書館は、その施設やサービスを、社会に提供する努力がなされている。

また、公開講座、教養特別講義など、大学が有する資源を、社会に提供し、かつその充

実を図るべく努めている。

(3) 10-1の改善・向上方策（将来計画）

本学が地域社会の一員として地域の人々から親しまれ高く評価されるよう努め、建学の精神である「和を以て貴しと為す」を、本学と地域という関係においても実現するため、今後も引き続き、物的・人的資源を社会に提供していく。

また、図書館はその資源提供を十分に行っているが、学外利用者のアクセシビリティを考えると、日曜開館を将来計画としたい。

10-2. 教育研究上において、企業や他大学との適切な関係が構築されていること。

(1) 事実の説明（現状）

10-2-① 教育研究上において、企業や他大学との適切な関係が構築されているか。

本学は、教育研究を推し進めるため、企業や他大学との関係を深めている。その事例として、以下のようなものがある。

- ① 本学のインターンシップについては、国際地域経済学科の正規の通年授業科目としての「企業インターンシップⅠ（国内）」「企業インターンシップⅡ（海外）」、および能力開発科目「国内インターンシップ」の3種類のプログラムがある。学生は実社会のなかで学習体験をすることによりキャリア形成を図ることができる。本学独自のインターンシップの提携企業としては、「企業インターンシップⅠ（国内）」向けに21社、「企業インターンシップⅡ（海外）」向けに8社、能力開発科目「国内インターンシップ」向けに150社強があり、学生のニーズに応えるために十分な体制が整えられている。
- ② 「中・四国地域経済・金融事情」「中・四国地域特別講義（流通・サービス・製造）」は、広島経済同友会の協力を得て設置され、広島における政府出先機関、金融機関、企業の支店長・部長にそれぞれの分野に関する基礎知識、最新の状況について講義をしてもらっている。
「広島地域ものづくり事情」は広島銀行との産学連携契約に基づいて行われており、広島地域の製造業においてユニークな発想と様々な創意工夫で、これまでになかった全く新しいビジネスを立ち上げたり、伝統産業を変貌させたり、企業を新しい発展段階へ導いた経営者、技術者にその経験を直接学生に語ってもらっている。
- ③ 本学は、平成8(1996)年にNIBES (Network of International Business and Economic Schools) という、ビジネス・経済系の分野で初めての大学コンソーシアム（当時14大学12カ国）の創設会議に日本唯一の代表校として参加し、また、そのコンソーシアムの会長校および事務局を、平成12(2000)年から平成17(2005)年の間受け持った。(NIBES加盟校に関しては www.nibes.org を参照。) 本学が、NIBESを介して提携している大学（姉妹校、協定校、NIBESネットワーク校等）は18カ国の21校ある。本学の短期（約1ヶ月間）・長期（約6ヶ月間）の語学研修プログラムにより、夏期・春期休暇期間を利用して学生を派遣している。
- ④ 本学は、「教育ネットワーク中国」に所属する地域の22大学で構成される大学コンソーシアムに加盟し、平成19(2007)年度は、「単位互換制度」に則り、本学科目を

42科目提供した。受入れ学生131人、他大学授業への派遣は17人となっている。

(2) 10-2の自己評価

本学のインターンシップについては、現在、本学独自の提携企業が多数確保されている。また、インターンシップ推進室と教員の協力によって、学生の就業体験をサポートする十分な体勢が整えられている。近年のインターンシップ参加者数について、能力開発科目「国内インターンシップ」は年々大幅な増加がみられたが、「企業インターンシップⅠ（国内）」「企業インターンシップⅡ（海外）」の受講者は減少傾向であった。ただし、学生へのサポートの強化、インターンシップ科目の周知徹底により、平成20(2008)年度については、すべての科目で増加している。

「中・四国地域経済・金融事情」「中・四国地域特別講義（流通・サービス・製造）」「広島地域ものづくり事情」については、受講生の満足度も高い。現状に満足することなく、学生の要望に配慮しつつ、企業との関係を構築する。

NIBESについては、学園100周年事業の一環として、加盟国を集めて本学で総会を開催するなど、積極的に関係を構築している。この関係を維持し、留学という面で活用している。また、留学生の増加を目指して、新たな留学先（提携校）を開拓している。

単位互換制度については、受入れ、派遣とも実績があり、教育上の大学間の補完に寄与している。

(3) 10-2の改善・向上方策（将来計画）

インターンシップについては、平成20(2008)年度の参加者増加傾向を維持するため、今後も新たな魅力ある参加企業の開拓や、企業で行う研修内容の見直し、学生へのアナウンスを続けていく。産学連携の講義については、特に、設置後3年しかたっていない「広島地域ものづくり事情」について、内容の充実を図る。

本学では、他にも興動館プロジェクト等を通じて、企業や他大学との幅広い関係を構築しつつあるので、今後もさらに発展させるよう興動館プロジェクトを継続する。

10-3. 大学と地域社会との協力関係が構築されていること。

(1) 事実の説明（現状）

10-3-① 大学と地域社会との協力関係が構築されているか。

本学は、「建学の精神」のもとで、地域社会との良好な協力関係を構築するように努力している。その事例として、以下のようなものがある。

- ①「興動館プロジェクト」では、国際交流・社会貢献・地域活性・経済活動等の分野において、学生が企画・交渉・予算管理などを主体的に取り組み、多種多様な人間と共に何事かを成し遂げることを重視しており、現在では20プロジェクトが活動中で、それぞれの活動分野を通じて地域社会との協力関係を構築している。さらに、興動館で活動している各プロジェクトの代表者が企画し、学生達自身が地域の方々とともに「興動祭」を実施している。平成18(2006)年10月に開催した第1回「興動祭」では、約500人の来場者があり、広島市が奨励する「千客万来賞」を受賞した。2回目となった平成19(2007)年は、来場者数が約1,200人となり、祇園地区の祭りと

して定着しつつある。また、前述した学生達の活動のみならず、興動館では地域社会との関係を重要視し、近隣の学校、町内会や子ども会、福祉施設などの公的団体には会議室や教室を無料で貸し出している。平成 19(2007)年度においては、延べで 4,294 人の利用があった。

- ② 広島経済大学の学友会執行部が、広島市安佐南区役所、祇園学区公衆衛生推進協議会の共催のもと、祇園学区 6 地区における地域住民の協力を受けて年に 2 回（7 月と 12 月）の「祇園学区一斉清掃活動」を実施している。この清掃活動は祇園学区を中心とした美化の推進、そして地域住民と広島経済大学学生との交流を図ることが大きな趣旨であり、平成 4(1992)年から 15 年間継続しているものである。

本学学務センター学生課は祇園地区との連携を密にするため「社会福祉協議会」および「青少年健全育成連絡協議会」に所属している。主な活動としては通学時の子供達を各種犯罪から守ることを目的とした「見守り隊」活動、防犯・防災を目的とした「夜間巡回パトロール」など、安心・安全な町づくりを目指して祇園地区生活環境保全活動や青少年の育成活動を展開している。さらに、安佐南警察署主管による「安佐南警察署協議会」にも所属し、警察署と地域住民との相互理解を深めることを目的に防犯対策を含め各種の情報交換・意見交換を行なっている。

- ③ 「留学生交流モデル地域」として、広島地域が指定され、平成 10(1998)年度から 3 年間文部科学省（旧文部省）の援助のもとで事業を実施した。3 つのモデル事業のうちの一つであった「広島地域留学生団体育成支援事業」を本学で担当した。3 年間の文部科学省（旧文部省）の援助を終了した後も自力で「広島地域留学生団体育成支援協議会」という名称の下で本学国際交流室長を会長、国際交流室を事務局、そして県下のすべての大学を構成員として現在に至るまで継続し、地域の国際交流の推進に貢献している。

- ④ 図書館は、地域社会に対して図書館を開放しており、平成 19(2007)年度は、石田学園 100 周年事業の一環として、10 月に広島市立中央図書館と共同企画で「書物のルネサンス展」と「東洋稀覯本展～Asian Rare Books～」を同時に開催し、大学図書館と地域社会の公共図書館との展示のコラボレーションを実現することができた。また、4 月にはエントランスホールで、地元の団体と学生による武田山に関する展示が行なわれた。

(2) 10-3の自己評価

本学の 10-3-①の「事実の説明」に対する自己評価は、以下のとおりである。

- ① 「興動館プロジェクト」のうち、地域貢献を標榜し、特に地域社会に直接的にかかわっているプロジェクトは、「子ども達を守ろう」プロジェクトと「武田山まちづくり」プロジェクトであるが、今後多くの学生が地域社会を意識し、社会貢献や地域活性につながるプロジェクトを立ち上げ、実践してくれることを望んでいる。また、「興動館科目」において開講している「防災まちづくり実践講座」や「まちづくりコーディネーター養成講座」を発展させたプロジェクトが立ち上がり、学生達が地域住民とともに具体的方策を検討していく必要性も感じている。
- ② 「興動館プロジェクト」が開始される以前にも、学友会が中心となって清掃活動や地

域行事に参加し、地域社会との交流を図っていた。平成 18(2006)年度から「興動館教育プログラム」が開始されてからは、各プロジェクトの活動やプロジェクトの枠を超えた学生達の自主的な活動に加え、興動館の施設・設備の貸与等により、さらに地域社会との協力関係が築き上げられていると感じている。イベント参加者や興動館の利用者数を見る限り、地域との密着度、地域への貢献度はかなり高いと自負している。

- ③ 広島地域留学生団体育成支援協議会は大学の代表者の集まりではなく、留学生担当の実務者によって構成されている。協議会は年間行事の企画維持だけでなく、協議会の最後に(40分程度)留学生問題情報交換会を行っている。この情報交換会では、難しい留学生問題を持ち寄り、全員で検討し合う会合である。多くの場合、この交換会で解決に至り、大学間では高く評価され、留学生を受け入れていない大学にとっては将来の留学生受け入れ態勢を整えるための貴重な情報源となっている。
- ④ 図書館と地域社会との協力関係は、十分ではない。図書館資料と施設を提供するだけでなく、展示や企画の面での協力関係を構築する必要がある。

(3) 10-3の改善・向上方策(将来計画)

興動館は、今後も地域社会との連携を深め、地域社会を結びつける「場」として存在意義を高めていく。具体的には、多様な「興動館プロジェクト」を通じて、地域社会貢献や地域活性化につながる活動を継続・活性化していく。とくに、平成 20(2008)年度については、祇園町商工会(広島市安佐南区)から、経済産業省より採択された「地域資源の全国展開プロジェクト」事業との連携を依頼されており、これを新たな契機に地域社会との協力関係をいっそう強化していく。この事業は、地域社会のシンボルでもある「武田山」という地域資源を利用しておこなう産学官民連携の祇園地区まちおこしプロジェクトである。

学務センター学生課は、学生代表自治組織である学友会執行部と定期開催している連絡会議を通して、より強力な活動体制を整え、積極的に地域貢献活動への参画を行なっていく。さらに、単なる地域活動に踏み止まらず、地球環境保護・地球温暖化防止対策のための有効な活動についても地域との協同企画により実践していく。

祇園学区一斉清掃活動では、社会道徳・マナーの原点から、ゴミを捨てないことの大切さを地域および学生に対しメッセージとして拡大発信することに重点を置き、美化活動を本来あるべき姿・形に近づけることを目指す。また、本学学生の参加率アップに向けても、より広範囲の一般学生の増員・動員を図る。

社会福祉協議会、青少年健全育成連絡協議会および安佐南警察署協議会との連携においては、特に情報交換を主とする場として重要性が高く、地域の実態に応じた、きめ細かい要望・意見を積極的に提言し、常に共通意識を持ち、地域の各種貢献活動、交通安全対策、防犯対策などにおいて協働した活動を進める。

[基準10の自己評価]

本学では、各種施設・設備等を広く一般市民に開放するように努力しており、公開講座や一部授業の開放を通して、物的・人的資源を社会へ提供し、地域社会と密接な協力関係を構築している。

海外・国内インターンシップの実施や海外大学への留学生の派遣、民間人による授業科目の開講を通して、教育研究上において、企業や他大学との適切な関係が構築されている。

興動館、学友会、地域経済研究所の活動などを通して、大学と地域社会との協力関係が構築されている。

【基準10の改善・向上方策（将来計画）】

大学が持っている施設等の物的資源と公開講座等の知的資源を積極的に社会に提供することを継続していく。教育研究上においてはインターンシップやコンソーシアム事業等を推進、協力し、企業や他大学との適切な関係構築をさらに図る。大学と地域社会との協力関係も興動館活動等を通して深めていく。以上のような諸活動を通じて社会連携を推進し、社会的責任を果たす努力を継続する。